



認知症介護研究・研修大府センター

平成28年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

若年性認知症の人の生きがいつくりや就労支援のあり方に関する調査研究事業

研究報告書

認知症介護研究・研修大府センターでは、平成28年度に若年性認知症の支援に係る下記の調査研究事業を行いました。詳細は、認知症介護情報ネットワーク (DCnet) [<https://www.dcnet.gr.jp/>] をご覧ください。

研究の目的

若年性認知症の人を支援する場合に特に課題となる「就労支援」、「居場所づくり支援」の推進に取り組むため、参考となる事項を検討・整理し、平成29年度末までに各都道府県に配置される若年性認知症支援コーディネーター（以下、コーディネーター）が支援する上で参考となる「サポートブック」を作成することを目的としました。

研究の概要

- ①全国の障害福祉サービス事業所における若年性認知症の人の受け入れに関する調査を行いました。
- ②都道府県におけるコーディネーターの配置状況を調査しました。
- ③若年性認知症の人の「就労支援」、「居場所づくり支援」のために、コーディネーターが活用できる「サポートブック」を作成しました。



若年性認知症支援コーディネーターとは

平成27年1月、厚生労働省が関係11府省庁と共同で策定した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」には、7本の柱の1つとして「若年性認知症施策の強化」が掲げられました。

その具体的な施策として、若年性認知症の人の自立支援に関わる関係者のネットワークの調整役（若年性認知症支援コーディネーター）を都道府県に配置することとされました。

役割

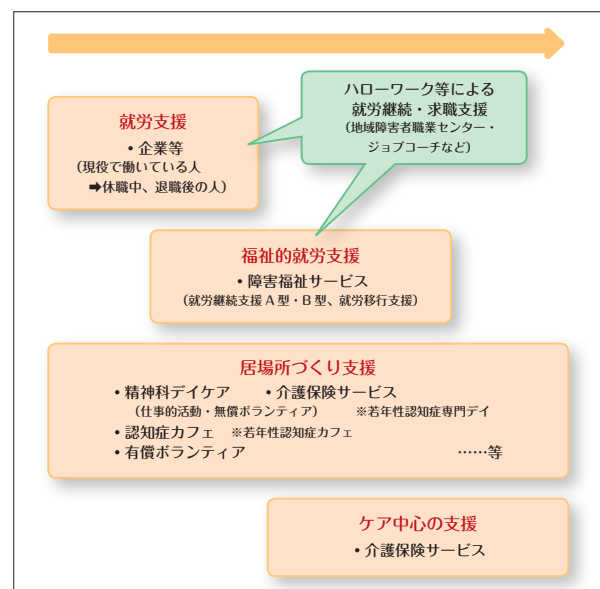
若年性認知症の人のニーズに合った関係機関やサービスの担当者との調整役。

必要に応じて、職場や産業医、地域の当事者団体や福祉サービス事業所等と連携し、就労の継続や居場所づくりに働きかけることなど、市町村と共同してそれぞれの役割分担を協議しつつ、若年性認知症の人本人が自分らしい生活を継続できるよう、本人の生活に応じた総合的なコーディネートを行います。

主な業務

- ①相談窓口
- ②市町村や関係機関との連携体制の構築、情報の共有
- ③地域や関係機関に対する若年性認知症にかかる正しい知識の普及

生きがいつくりの概念図

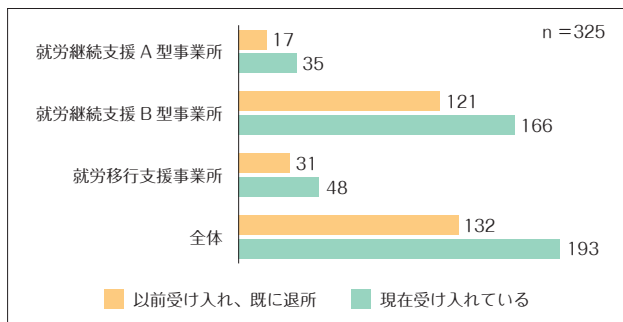


調査報告① 障害福祉サービス事業所における若年性認知症の人の受け入れに関する調査

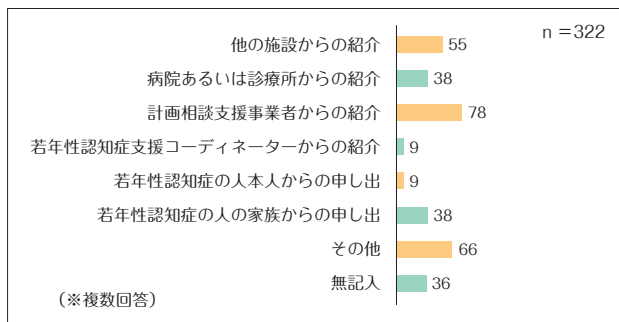
目的及び方法

障害福祉サービス事業所での若年性認知症に対する理解を深めるとともに、若年性認知症の人の就労支援の促進につなげることを目的として、全国の就労継続支援事業所（A型・B型）及び就労移行支援事業所の計15,148か所に調査票を送付しました。

障害福祉サービス事業所を利用している若年性認知症の人数



若年性認知症の人を受け入れた経緯



調査報告② 若年性認知症支援コーディネーターの配置に関する調査

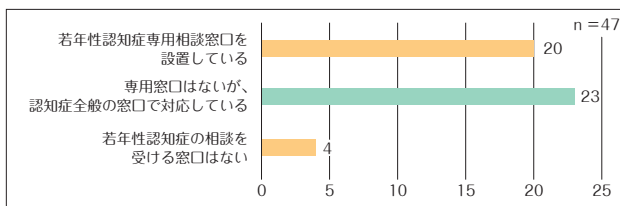
目的及び方法

都道府県を対象に、相談窓口やコーディネーター配置の有無、業務内容、相談件数・内容、コーディネーター配置による効果や課題等を調査し、各都道府県における若年性認知症施策の進捗状況の把握を目的に行いました。

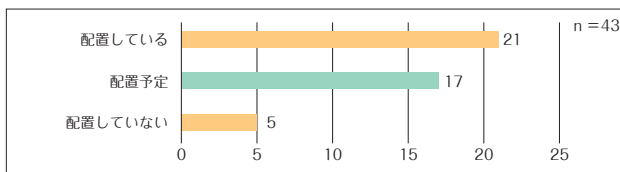
コーディネーターの配置状況

若年性認知症の人や家族のための相談窓口を設置している43都道府県のうち、コーディネーターを配置している都道府県は21か所、配置予定は17か所でした。

若年性認知症の人や家族のための相談窓口



コーディネーター配置の有無



若年性認知症支援コーディネーターのためのサポートブック ～若年性認知症の人の「就労支援」・「居場所づくり支援」～ の作成

このサポートブックでは、若年性認知症の人の「就労支援」と若年性認知症の人が参加や活動することによって「生きがいを感じる事ができる居場所などをつくるための支援（居場所づくり支援）」を中心にコーディネーターが参考になる事例や事業所リスト等を掲載しています。

- ①現役で働いている若年性認知症の人への就労支援
- ②退職後の若年性認知症の人への就労支援
- ③居場所づくり支援

それぞれについて、本人に対する支援、家族に対する支援、会社や職場の人に対する支援、福祉的就労をするための事業所への支援を説明するとともに、就労継続の好事例や全国の支援事業の実践事例を掲載しています。

